

# 「新型コロナウイルス感染症による熊本県経済への影響等に関する共同調査」等の結果の概要について

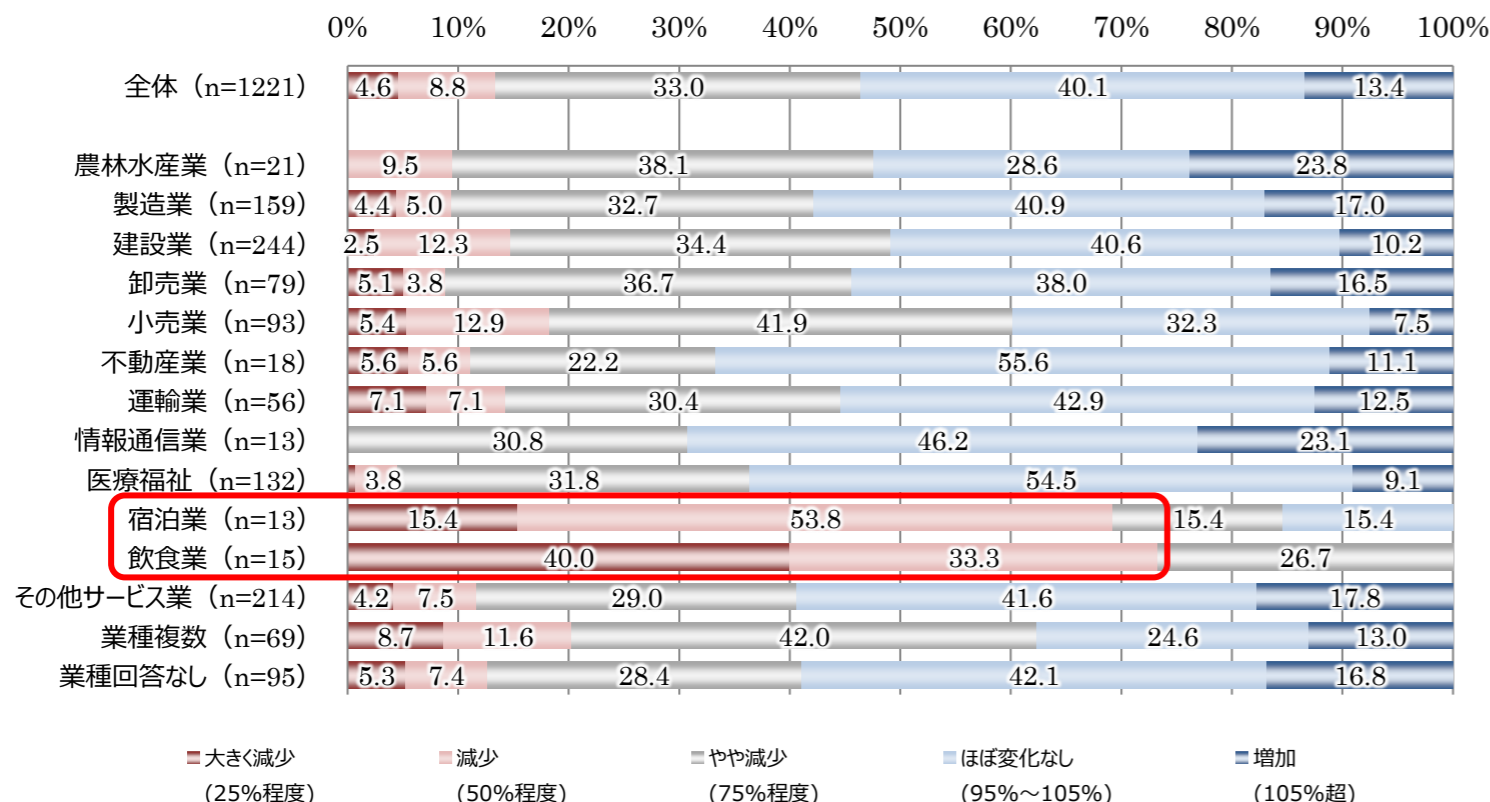
2020年2月に新型コロナウイルス感染症の感染者が県内で初確認されてから2022年4月までの約2年間における影響等について調査を実施。

## 1. 事業者アンケート結果 〈調査方法〉R4.5.19～R4.6.3の期間において、県内の事業所4,027件に対し調査票を郵送、1,242件が回答(回答率30.8%) ※(公財)地方経済総合研究所との共同調査として実施

### ①売上の状況

およそ半数(約46%)の事業者がコロナ禍前より減少したと回答している。業種別でみると、特に影響を大きく受けているのは、宿泊業、飲食業であり、約7割の事業者の売上が50%近く減少した。

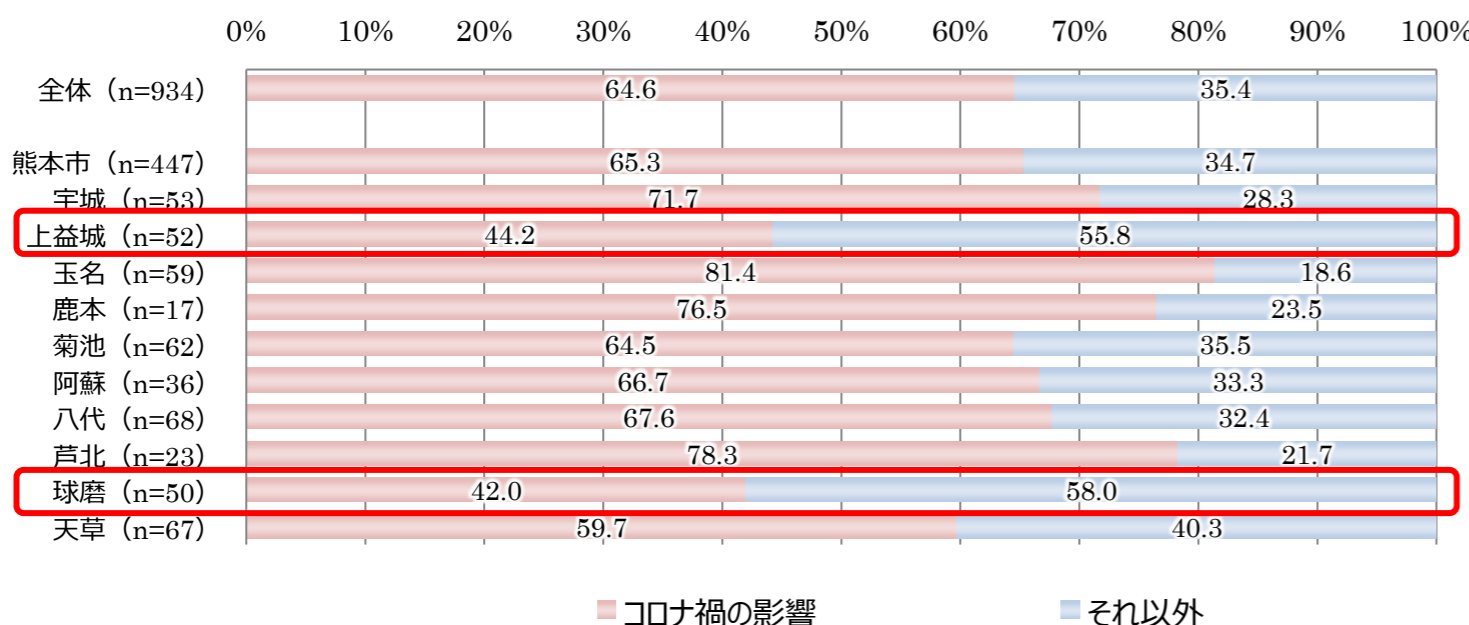
〈図1〉コロナ禍前(2019年)と比較した現在の売上の状況



### ②売上増減の理由(地域別)

8地域で「コロナ禍の影響」が6割を超えたが、上益城と球磨では「それ以外」が5割を超えた。具体的な理由としては、上益城は「熊本地震による復興工事の減少」、球磨は「豪雨災害の影響」が挙げられている。

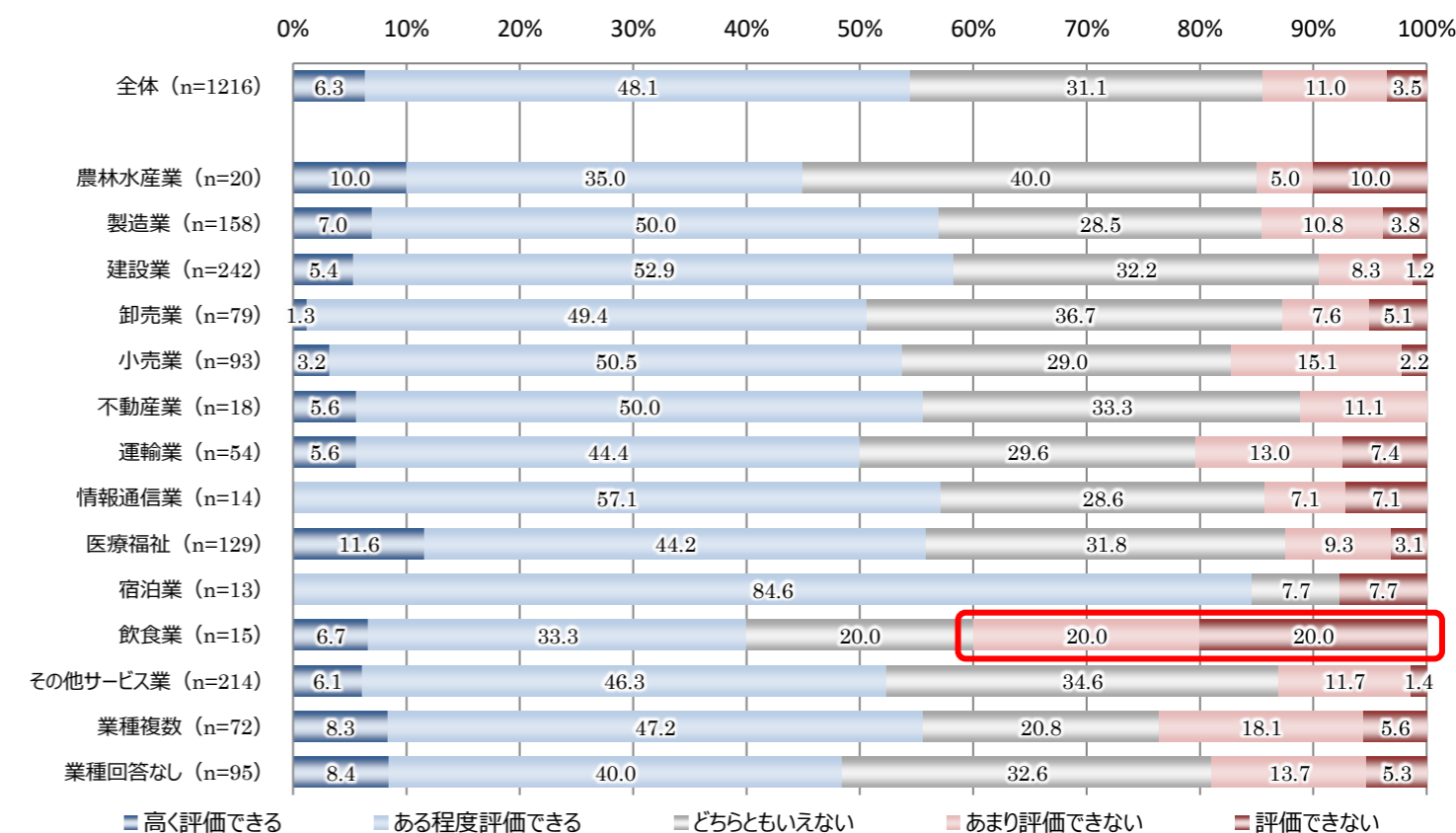
〈図2〉売上増減の理由(地域別)



### ③行政によるコロナ対策への評価

○半数超(約54%)が「高く評価できる」又は「ある程度評価できる」となっている一方、「あまり評価できない」又は「評価できない」は約15%となっている。業種別でみると、飲食業については、「あまり評価できない」又は「評価できない」の割合が他業種より高い(40%)が、この背景には、協力金の額や支払時期等に対する不満があると考えられる。

〈図3〉行政によるコロナ対策への評価(業種別)



○評価の理由としては、「高く評価できる」「ある程度評価できる」では、「給付金等の支援があり助かった」、「評価できない」「あまり評価できない」では、「支援に不公平感があった」が最も多かった。実際のコメントとしては、次のようなものがあった。

「高く評価できる」「ある程度評価できる」理由	「評価できない」「あまり評価できない」理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>売上減少してもコロナ以前と同じ固定費用は必要なので、助成金、支援金があったよかった(熊本市・製造業)</li> <li>爆発的感染を抑え、医療崩壊を起こさなかったため(玉名・製造業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済支援が偏り過ぎている気がする。必要な所でなく欲しがる所にだけ向いている。(菊池・医療福祉)</li> <li>飲食業を中心とした施策は理解できるものの、消費停滞打開策が効果薄のため(熊本市・業種回答無し)</li> </ul>

### ④不足していた又は今後希望する支援策

「事業者向けの補助金など」、「感染拡大防止策」とともに、「金融面の支援(融資、返済猶予などを含む)」や「人流回復・消費喚起策」などを求める意見も比較的多かった。

## 2. 事業者との意見交換

### 調査方法

R4.4.15～R4.4.26の期間において、県内各地の商工会議所及び商工会を訪問のうえ、事業者の皆様と意見交換を行った(事業者の業種構成は図4のとおり)

### 新型コロナ等の影響(主なもの)

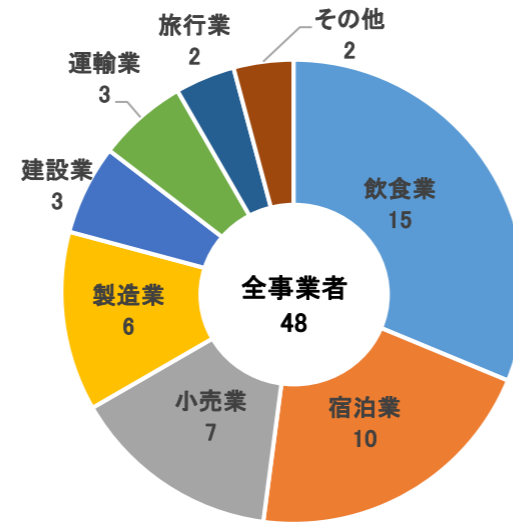
- ・まん延防止等重点措置解除後も客足は伸び悩んでいる
- ・規模が大きい店ほど団体客が減っており影響が大きい
- ・団体ツアー、冠婚葬祭等の需要が減少しており、観光バスやタクシーの運転手を解雇している事業者もいる
- ・工事部品の調達に間に合わず、着工できない、次の工程に進めない事態が発生している

※コロナ禍に加え、燃料・原材料等高騰による影響も受けているとの意見が多数あり(以下に掲載)。

### [燃料・原材料等高騰の影響]

- ・原材料費は増加しているが、客が戻りきらない状況での値上げに躊躇される事業者がいる
- ・電気、ガス、重油、原材料の高騰により利益率が低下している
- ・海外からの仕入肉が高騰、輸入物の海産物が入荷しない
- ・ほぼすべての資材価格が高騰しているが、資材価格高騰のスピードに発注単価が追いついていない

〈図4 事業者の業種構成〉



### 要望事項

- ・協力金や雇用調整助成金等の支援の継続・延長、事業規模に応じた支援の実施
- ・資金繰り支援(利子補給・保証料補助の継続、借入条件変更、据置期間延長等)
- ・「くまもと再発見の旅」や「GO TOトラベル」など人流増・消費喚起につながる施策の強化
- ・原材料等の物価高騰への対策

## 3. ホテルへのアンケート

### 調査方法

R4.4.21～R4.5.10の期間において、県内のホテル事業者へアンケートを実施

### 新型コロナの影響

- ・2020年の売上は、全体としては2019年比で約3～4割と厳しい状況
- ・2021年の売上は、全体としては2019年比で約4～5割と、2020年からは若干回復するも依然厳しい状況
- ・最も影響を受けている部門は宴会部門
- ・影響への対策として、減資や業務・サービス内容の見直し(業務委託内容の見直し、レストランにおける営業形態縮小やテイクアウト商品の増設等)等を行っている

### 困りごと・要望事項等

- ・需要の低下による社員の離職、今後の需要に対応するための人員確保
- ・規制や制限の緩和
- ・助成金の継続、増額、新設(設備投資への助成等)
- ・観光需要喚起策
- ・資金繰りや経営に関する支援

# 「新型コロナウイルス感染症による 熊本県経済への影響等に関する共同調査」等 に係る報告書

※本調査は、2020年2月に新型コロナウイルス感染症の感染者が県内で初確認されてから、2022年4月までの約2年間における影響等を調べたものです。

2022年9月

熊本県商工労働部・観光戦略部  
公益財団法人 地方経済総合研究所

## 第1章 事業者アンケート

- 1 現在の状況 . . . . . 5
- 2 行政によるコロナ対策 . . . . . 10

## 第2章 事業者との意見交換

- 1 事業者からの主な意見 . . . . . 32
- 2 行政への要望 . . . . . 34

## 第3章 ホテルへのアンケート

- 1 売上の状況とコロナ禍への対策 . . . . . 37
- 2 お困りごと並びに行政への要望 . . . . . 38

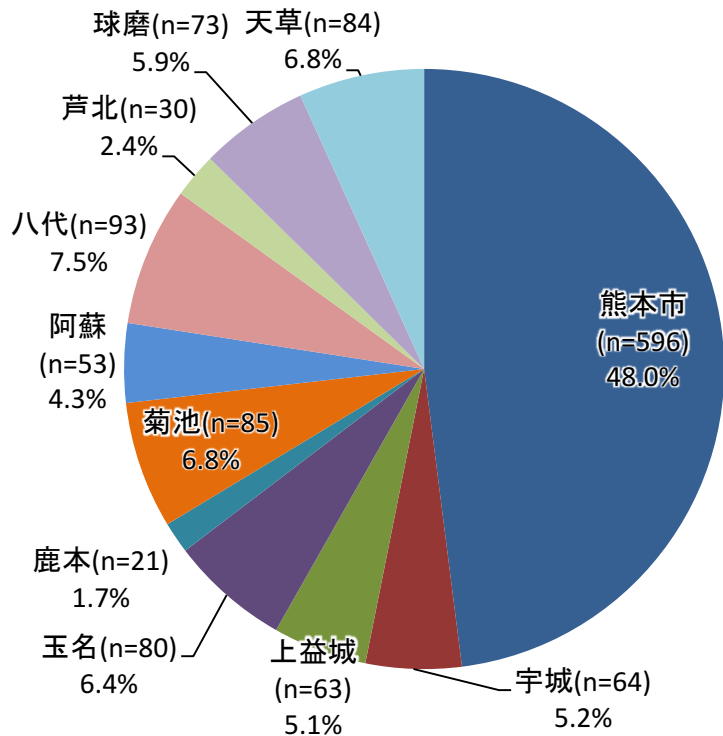
# 第1章 事業者アンケート

◆実施期間: R4.5.19~6.3

◆県内の事業所4,027件に対し調査票を郵送し、回答を依頼。

1,242件から回答あり(回答率: 30.8%)。

## 回答者の属性(地域別)

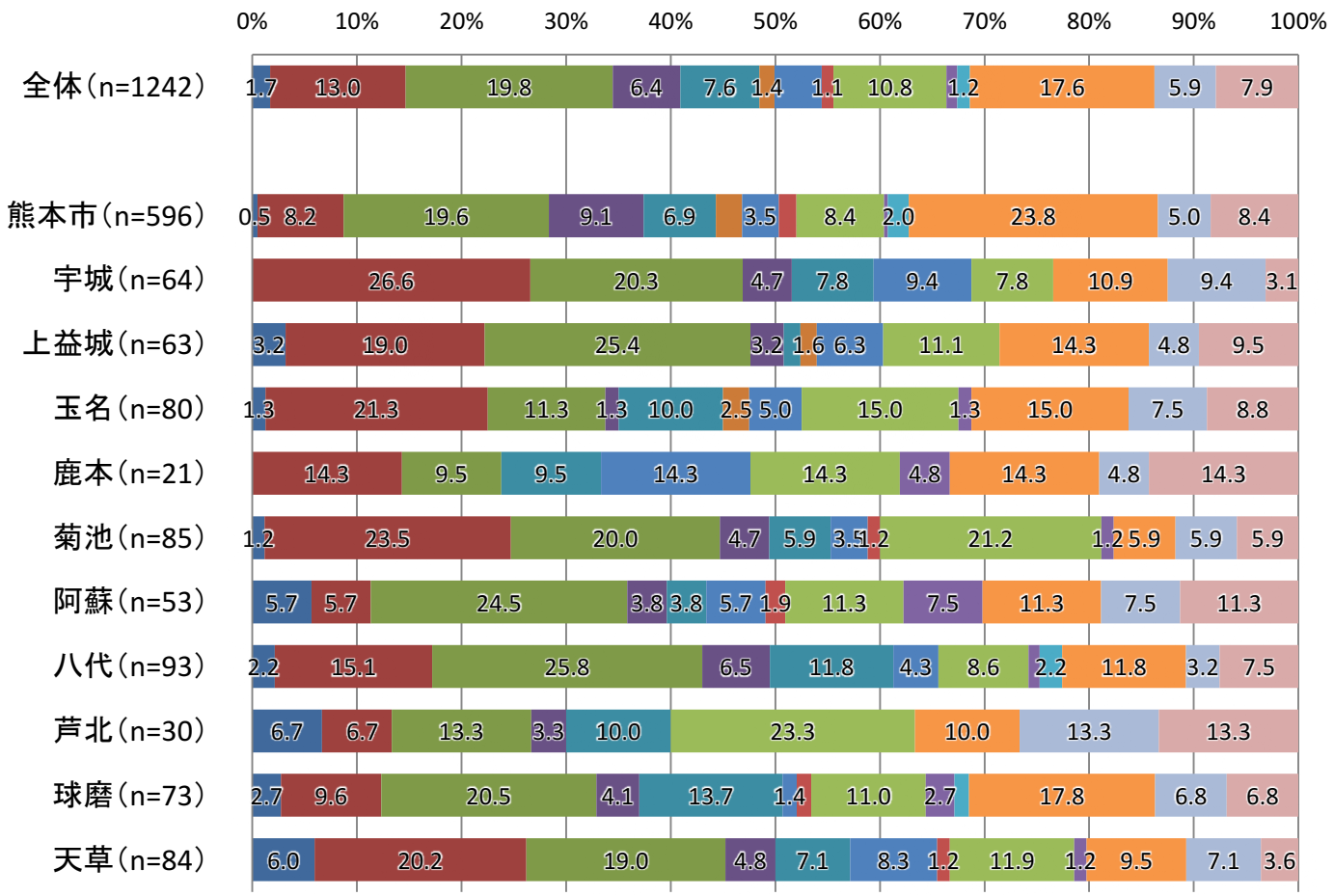


地域	対象市町村
熊本市	熊本市
宇城	宇土市、宇城市、美里町
上益城	御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
玉名	荒尾市、玉名市、玉東町、長洲町、南関町、和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、大津町、菊陽町
阿蘇	阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村
八代	八代市、氷川町
芦北	水俣市、芦北町、津奈木町
球磨	人吉市、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町
天草	上天草市、天草市、苓北町

# 回答者の属性(業種別)

- ※下の帯グラフは、左から
- ①農林水産業
  - ②製造業
  - ③建設業
  - ④卸売業
  - ⑤小売業
  - ⑥不動産業
  - ⑦運輸業
  - ⑧情報通信業
  - ⑨医療福祉
  - ⑩宿泊業
  - ⑪飲食業
  - ⑫その他サービス業
  - ⑬業種複数
  - ⑭業種回答なし

の順に並べています。





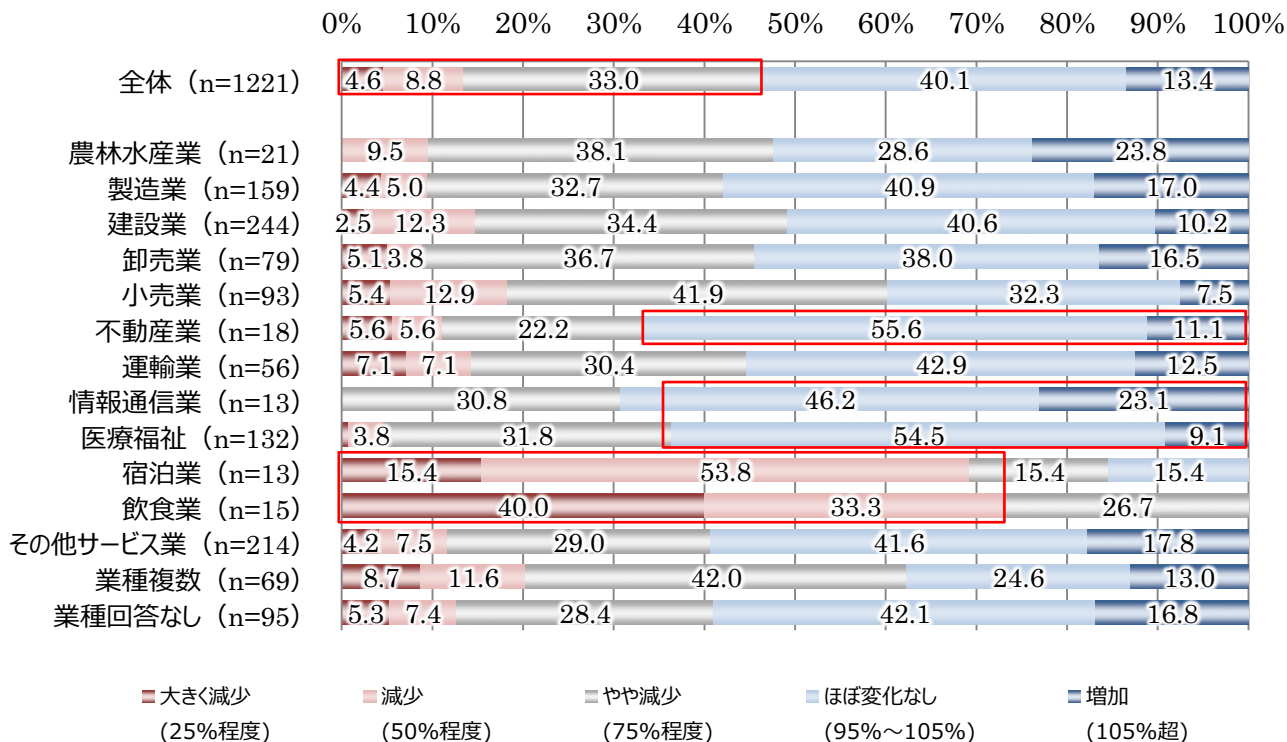
# 1 現在の状況

## (1) 売上の状況

### ①現在の売上の状況（コロナ禍前(2019年)との比較)(業種別)

◆全体で見ると、コロナ禍前の売上水準の「75%程度」以下と回答した事業者が約46%と半数近くとなっている一方、残りの約54%は「ほぼ変化なし」又は「増加」と回答されている。

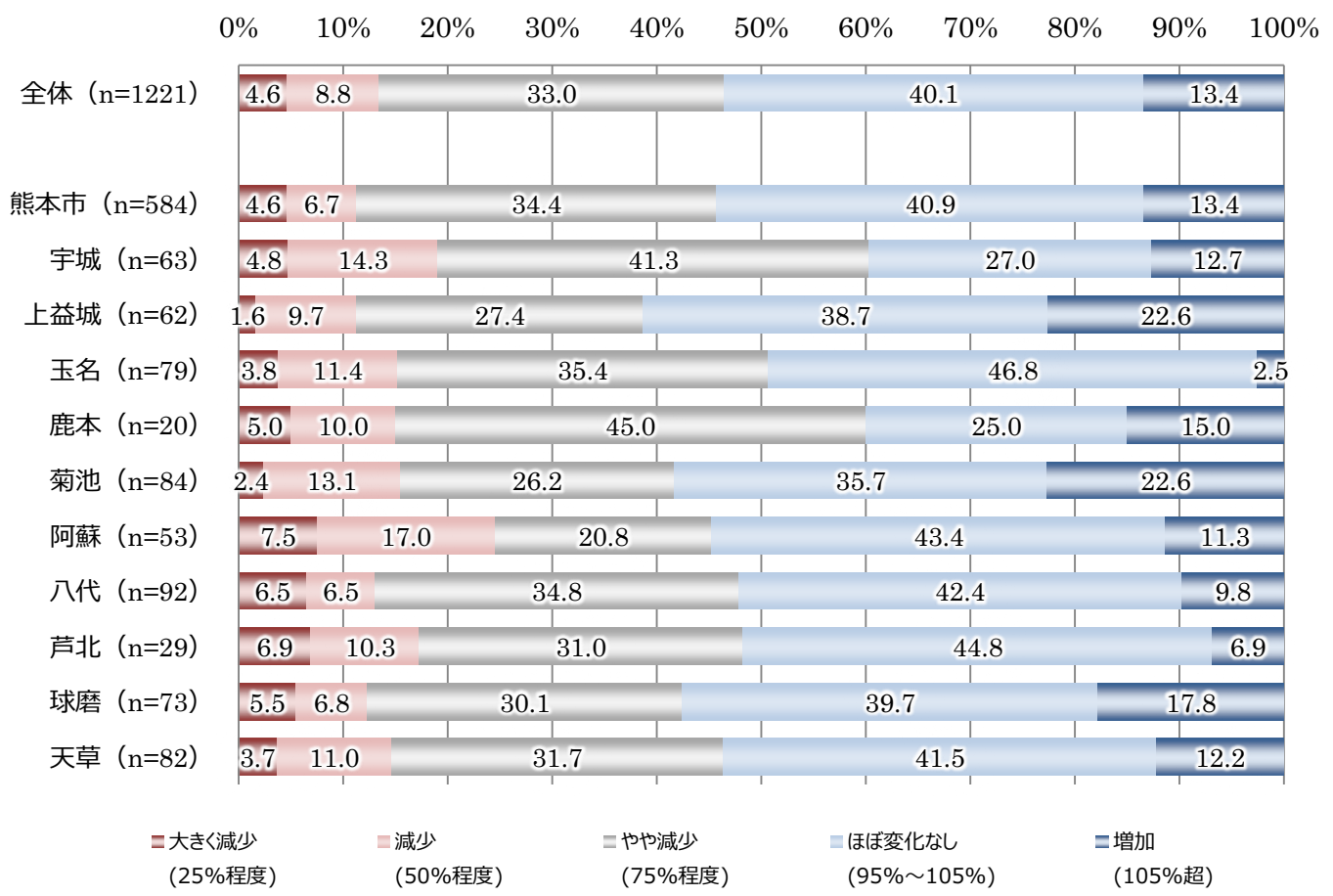
◆業種別で見ると、宿泊業、飲食業では、70%近い事業者が「50%程度」以下となった。不動産業、情報通信業、医療福祉では、60%を超える事業者が「ほぼ変化なし」又は「増加」と回答されており、業種毎のバラツキが見られる。



# 1 (1) 売上の状況

## ①現在の売上の状況 (コロナ禍前(2019年)との比較)(地域別)

- ◆地域による売上の状況に大きな差は見られない。
- ◆宇城、鹿本地域で「減少」の割合が大きくなっているものの、当該地域における回答者の業種の構成や売上減少の理由(自由コメント)を見ても、当該地域特有の売上減少につながるような事情は確認できなかった。

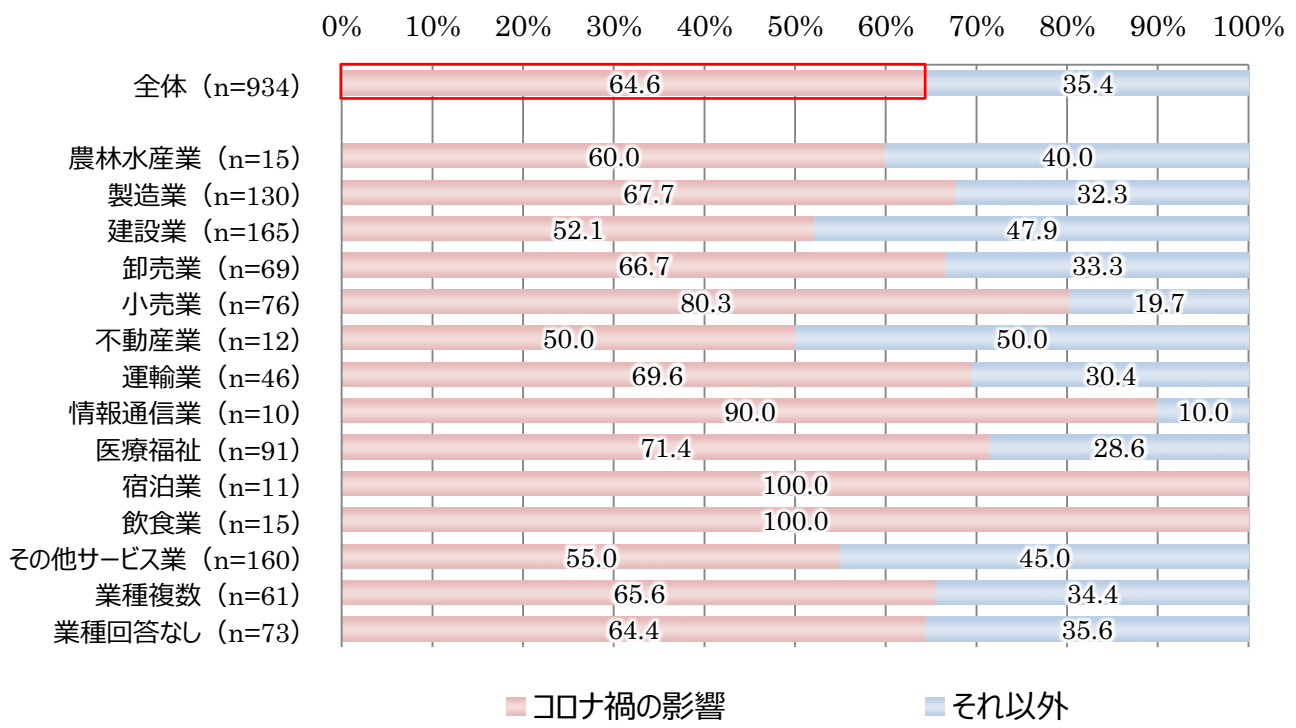




# 1 (1) 売上の状況

## ② 売上増減の理由(業種別)

- ◆ 売上増減の一番の理由は、「コロナ禍の影響」が約65%となっている。
- ◆ 「それ以外」と回答されたうち、増加理由として「半導体不足による受注増」「災害復興需要による」、減少理由として「資材・原材料の高騰による需要減少」「商品入荷が通常通りいかない」などが挙げられている。



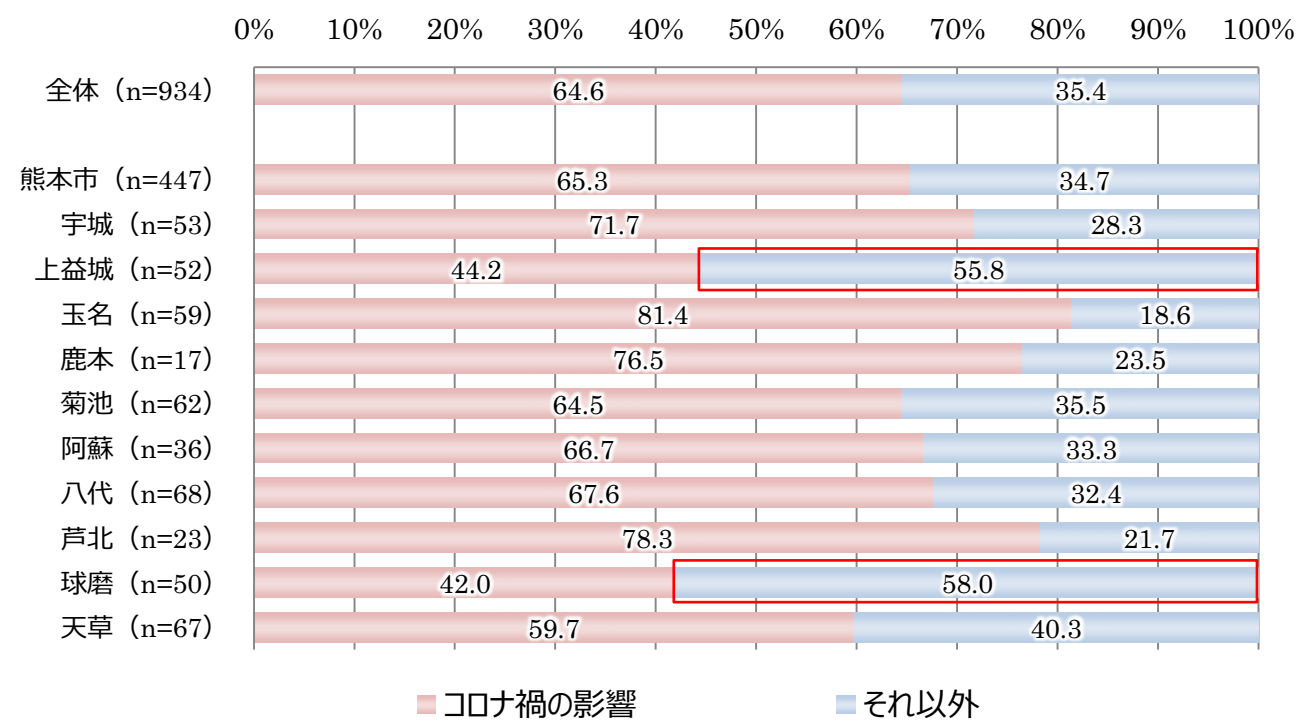
### 【参考】熊本地震発生後の売上の状況

◆ 熊本地震発生後に地震の影響で売上が減少した事業者は約29%となり、特に飲食業では80%、宿泊業では約62%となった。

# 1 (1) 売上の状況

## ② 売上増減の理由(地域別)

- ◆ほとんどの地域で「コロナ禍影響」が6割を超えた。
- ◆上益城や球磨では「それ以外」が5割を超えた。具体的な理由は、上益城で「熊本地震による復興工事の減少」、球磨で「豪雨災害の影響」が挙げられている。



# 1 (2) 経営課題

売上	<ul style="list-style-type: none"><li>● コロナ禍前と比較して、全体で「問題あり」「やや問題あり」の割合が増えている。</li><li>● 現在において、「問題あり」「やや問題あり」の割合が60%を超えたのは業種別では小売業、宿泊業、飲食業。</li></ul>
値下げ圧力	<ul style="list-style-type: none"><li>● コロナ禍前と比較して、さほど大きな変化は見られない。</li></ul>
調達	<ul style="list-style-type: none"><li>● 仕入先や安定仕入れの問題や在庫の増加、原材料費の負担増が全体で問題となってきている。</li></ul>
人件費	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体で負担が増すとともに人手不足や人材確保についても余裕がなくなってきている。</li></ul>
資金繰り	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体では「余裕がない」「やや余裕がない」が約32%だが、宿泊業、飲食業では70%を超えている。</li></ul>

# 1 (3) 事業所におけるコロナ対策

基本的な感染症対策	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体でマスク着用や換気、消毒液の設置など、基本的な感染症対策が実施されている。</li></ul>
テレワーク オンラインミーティング	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体では約36%の事業者が実施している。</li></ul>
時差出勤	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体で実施しているのは約11%の事業者にとどまっている。</li></ul>
新たなサービスや 新商品の開発	<ul style="list-style-type: none"><li>● 全体では約7%だが、飲食業(40%)や宿泊業(約23%)は取り組んでいる割合が高くなっている。</li></ul>

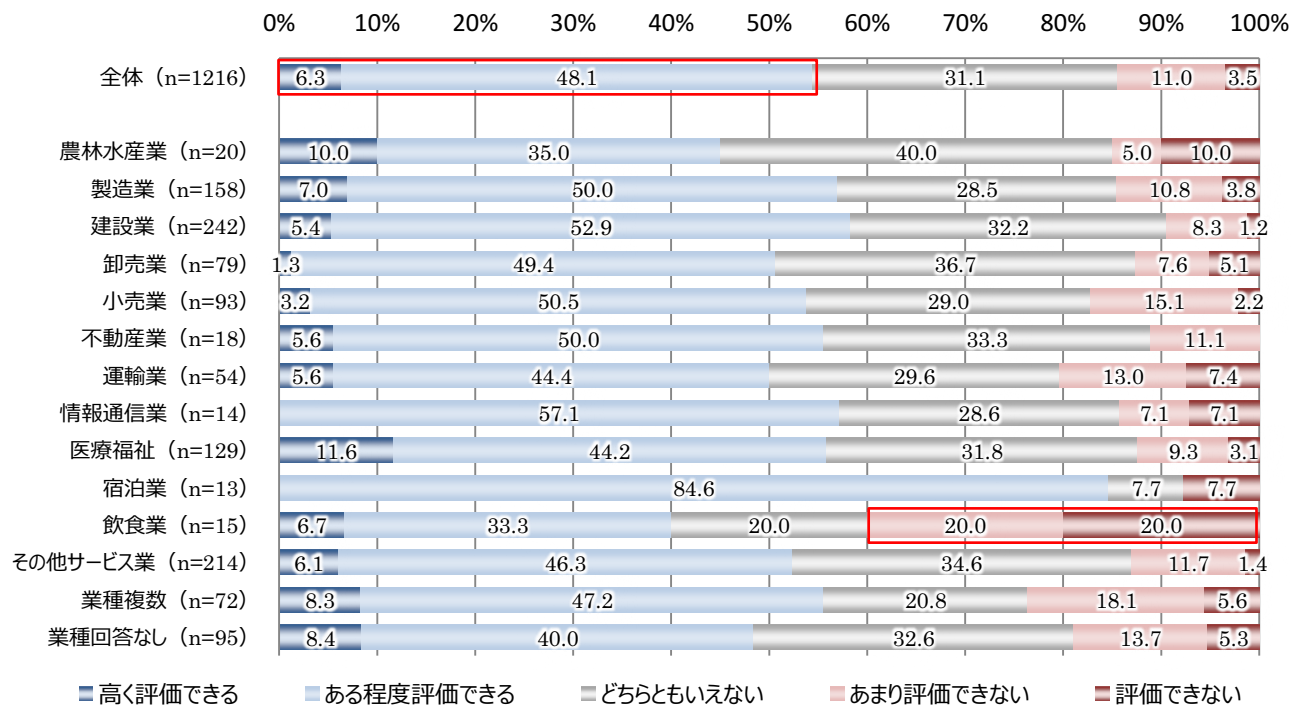
# 2 行政によるコロナ対策

## (1) 行政によるコロナ対策への評価

### 行政によるコロナ対策への評価(業種別)

◆全体で「高く評価できる」「ある程度評価できる」の計は約54%と半数を超える事業者が評価しているが、約15%の事業者は「評価できない」「あまり評価できない」としている。

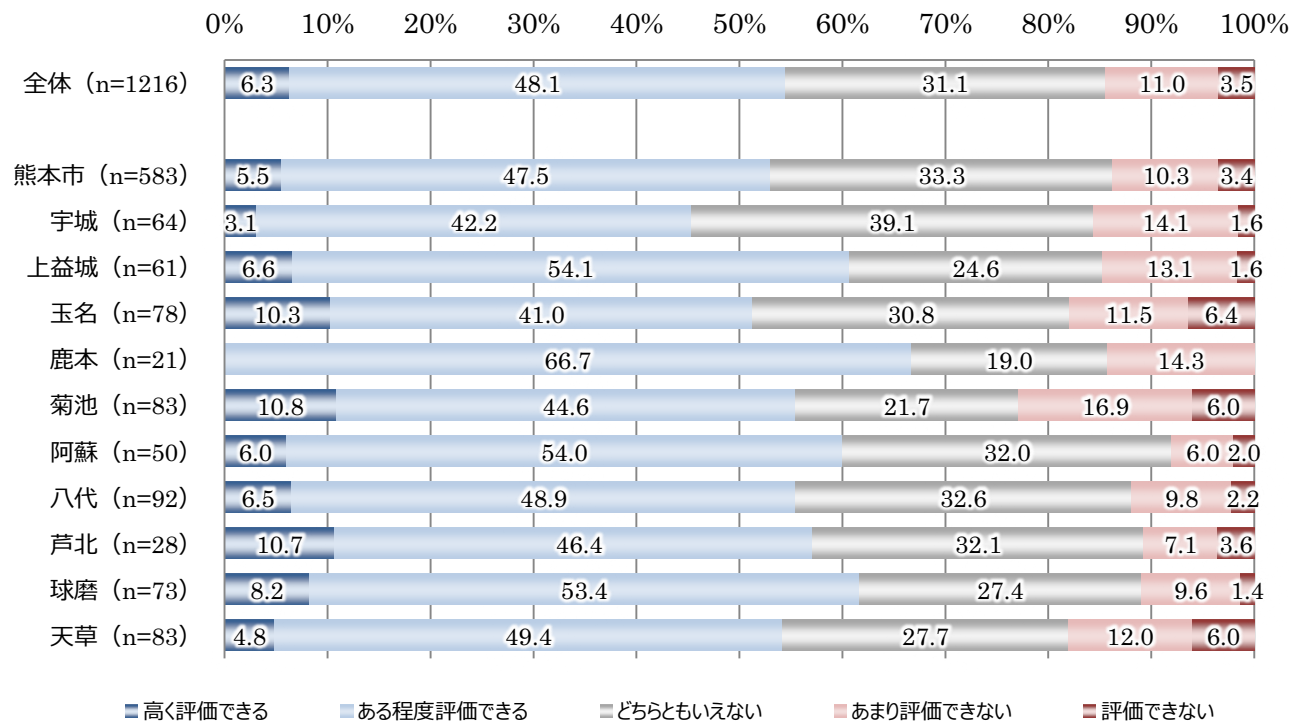
◆他の産業と比較して、飲食業では、「評価できない」「あまり評価できない」が40%と高くなっている。飲食業からのコメントとして、協力金の額や支払いが遅いことに対する不満などが挙がっており、こうした点がこのような評価になった理由と考えられる。



# 2 (1) 行政によるコロナ対策への評価

## 行政によるコロナ対策への評価(地域別)

- ◆地域による評価の著しい偏りは見られない。
- ◆まん延防止等重点措置区域に複数回指定されるなど、他地域より強い行動制限が実施された熊本市においても、評価に偏りは現れていない。



## 2 (1) 行政によるコロナ対策への評価

### ①高評価(評価できる・ある程度評価できる)の理由(自由コメントの分析)

◆「評価できる」「ある程度評価できる」理由としては、給付金等の各種金銭面での支援や、感染拡大を抑えたとするコメントが多く見られた。

コメント主旨	件数	代表的コメント
給付金等の支援があり助かった	161	➤ 売上減少してもコロナ以前と同じ固定費用は必要なので、助成金、支援金があつてよかった。(熊本市・製造業)
		➤ コロナの給付金等、申請もややこしくなく、入金も早く非常に助かりました。(菊池・建設業)
		➤ 飲食店への給付金支給により、退店リスクは大幅に軽減されている。(上益城・不動産業)
感染拡大防止に効果があった	93	➤ 爆発的感染を抑え、医療崩壊を起こさなかったため。(玉名・製造業)
		➤ 感染状況による都度都度の対策がなされていた。当県はワクチン接種率も高く、若い年代も早く接種できたので評価できる。(熊本市・業種回答なし)
		➤ 緊急事態宣言、まん延防止等の実施は効果があつたと考える。(菊池・卸売業)
マスク等の衛生用品の配布があり助かった	15	➤ 町のコロナ対策で各事業へのマスク、体温計等の無料配布。(阿蘇・その他サービス業)
県民割等の経済回復へ向けた施策が有効だった	12	➤ 経済回復に向け、需要喚起策につきましては、旅行業を担う弊社としまして県や市の助成事業は大変有難く感じております。(熊本市・運輸業)
その他	27	➤ 必要に応じた対応策をタイミングよく実施している(熊本市・建設業)
		➤ 各種対策において、スピード感をもって取り組んでいたと感じる。(熊本市・その他サービス業)



## 2 (1) 行政によるコロナ対策への評価

### ②低評価(評価できない・あまり評価できない)の理由(自由コメントの分析)

◆「評価できない」「あまり評価できない」理由としては、特定業種への支援の偏りによる不公平感や、感染拡大防止対策の効果を疑問視するコメントが多く見られた。

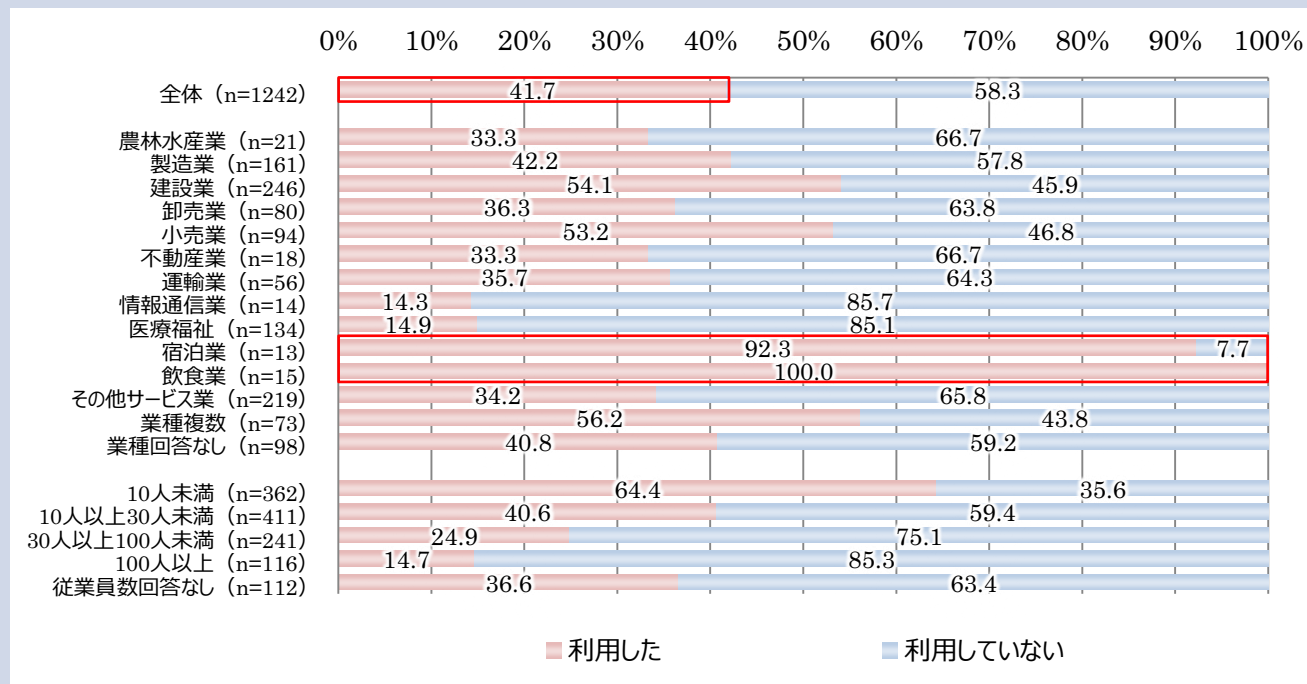
コメント主旨	件数	代表的コメント
支援に不公平感があった	47	➤ 飲食業は手厚く補助されていたが、その他の業種に関しては支援がなかったり支援がかたよっていた。(熊本市・その他サービス業)
		➤ 経済支援が偏り過ぎている気がする。必要な所でなく欲しがるところだけに向いている。(菊池・医療福祉)
感染拡大防止対策の効果が疑問	24	➤ 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置を出したからコロナ感染が抑制されたとは思えない。(熊本市・卸売業)
		➤ 飲食業の時間制限等に重点を置いた対策は、昨年から効果があまり見られない。ワクチン接種の3回目、4回目は本当に必要か疑問。特に今年に入ってオミクロン株の流行では、重症者が少ないにもかかわらず、以前と同じような対策であり、効果があったのかの検証も不十分。(熊本市・不動産業)
経済回復への効果が疑問、経済を重視するべき	22	➤ 飲食業を中心とした施策は理解できるものの、消費停滞打開策が効果薄の為。(熊本市・業種回答なし)
		➤ 社員の感染はなくても、濃厚接触者となった場合、学校、保育所が閉鎖された場合など出勤できない社員が多発。業務に大きな支障をきたした。(菊池・製造業)
支援の内容や金額が不足していた	12	➤ 被害関連のところ(間接的に被害あり)に支援がない。薄い。(宇城・運輸業)
支援の申請手続きが煩雑、支給に時間が掛かる	7	➤ 様々な支援が設けられてはいるが、必要書類の多さと煩雑な手続きなど、ハードルが高い。(宇城・その他サービス業)
		➤ 時短営業やアルコール提供時自粛に対して、協力金等の支給に時間が掛かりすぎる。(熊本市・飲食業)
その他	8	➤ 海外からの渡航者の受け入れはもっと徹底(厳しく)したほうがよかった。(菊池・製造業)

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ① 売上減少に対する国の支援給付(持続化給付金等)について

- 全体で約42%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(約92%)、飲食業(100%)の活用割合が高い。
- 規模別では、小さくなるほど活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約91%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

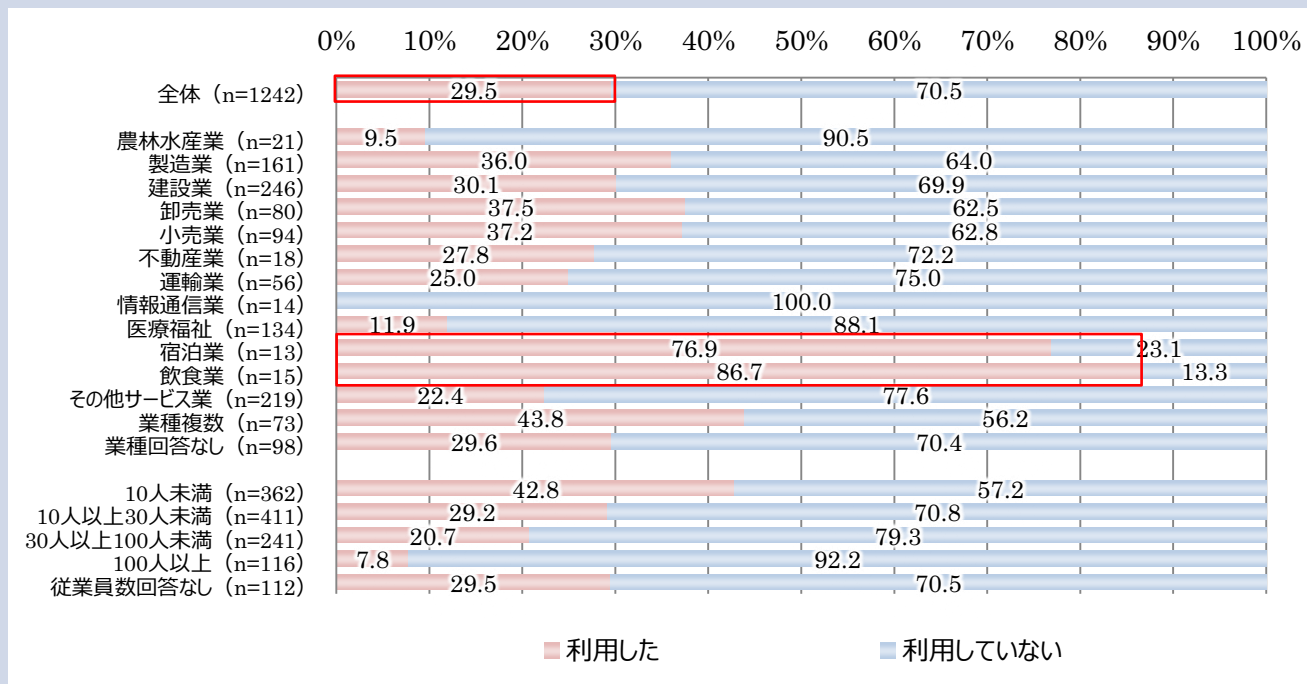
- 約70%の事業者が「不要だった」、約24%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ②売上減少に対する県の支援給付(事業継続・再開支援一時金等)について

- 全体で約30%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(約77%)、飲食業(87%)の活用割合が高い。
- 規模別では、小さくなるほど活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約89%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

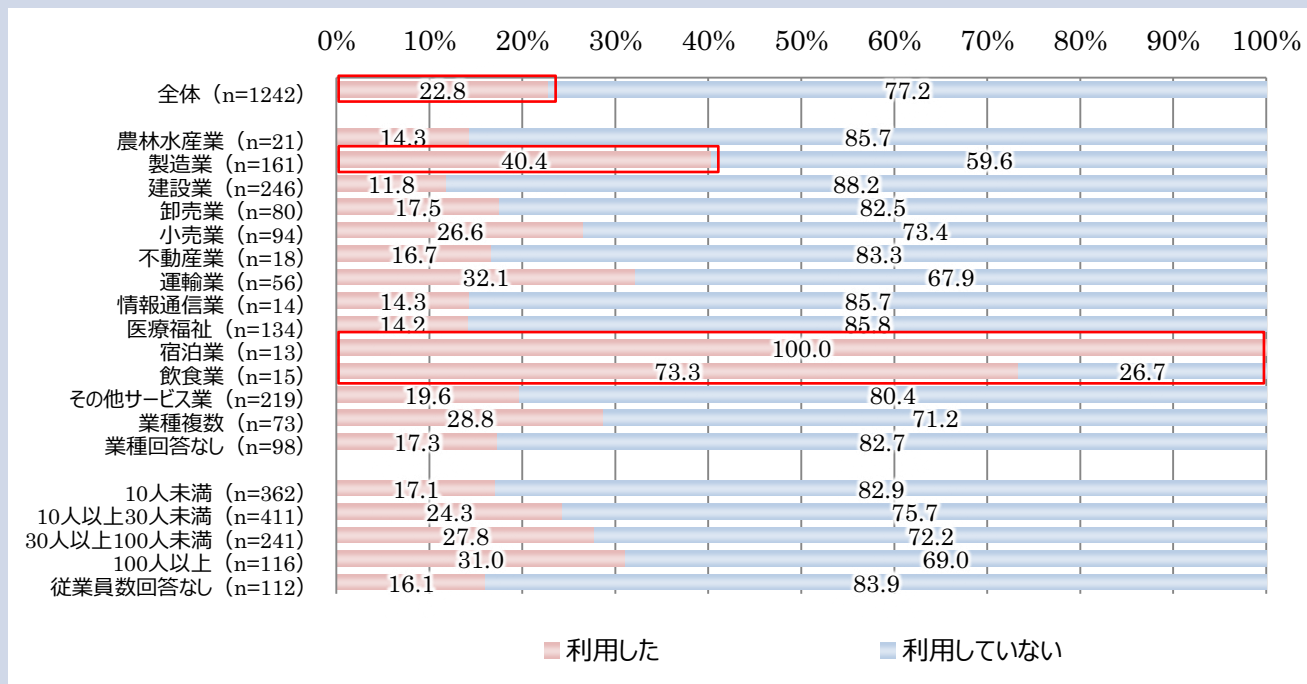
- 約69%の事業者が「不要だった」、約24%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ③雇用維持のための国の支援(雇用調整助成金)について

- 全体で約23%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(100%)、飲食業(約73%)、製造業(約40%)の活用割合が高い。
- 規模別では、大きくなるほど活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約91%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

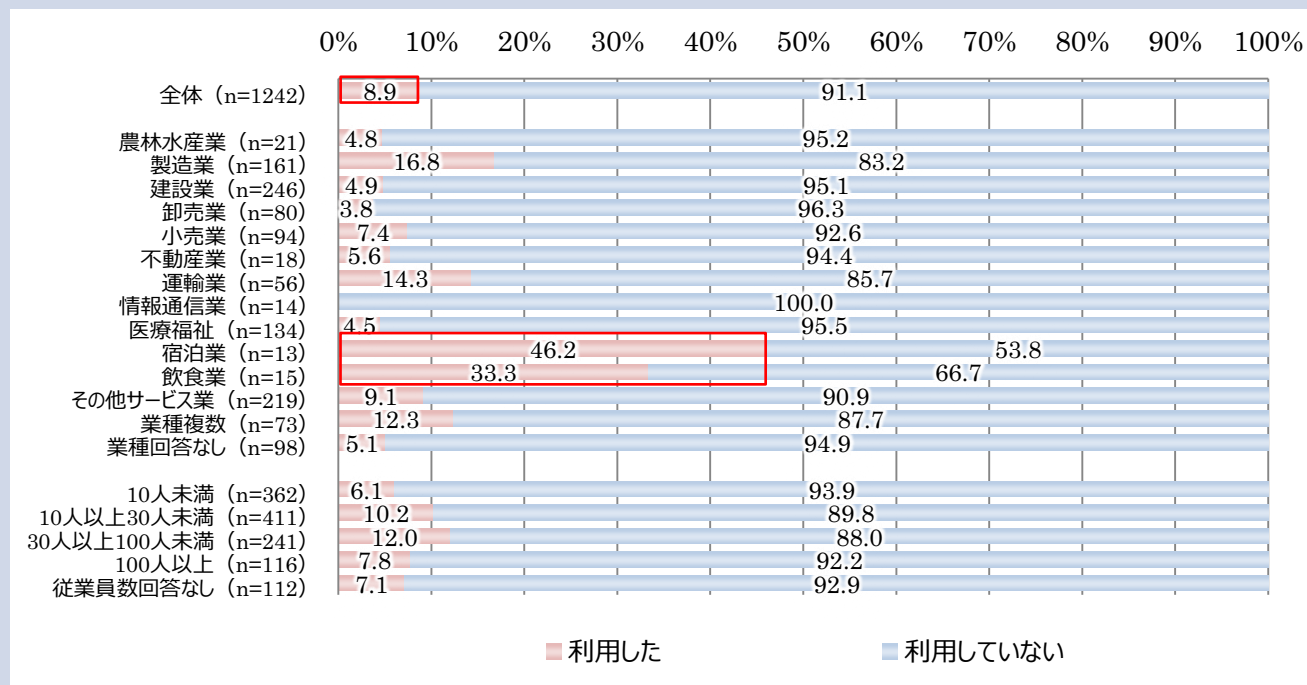
- 約70%の事業者が「不要だった」、約20%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ④雇用維持のための県の支援(雇用維持奨励金)について

- 全体で約9%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(約46%)、飲食業(約33%)の活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約93%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

- 約69%の事業者が「不要だった」、約20%の事業者が「条件不一致」と回答。

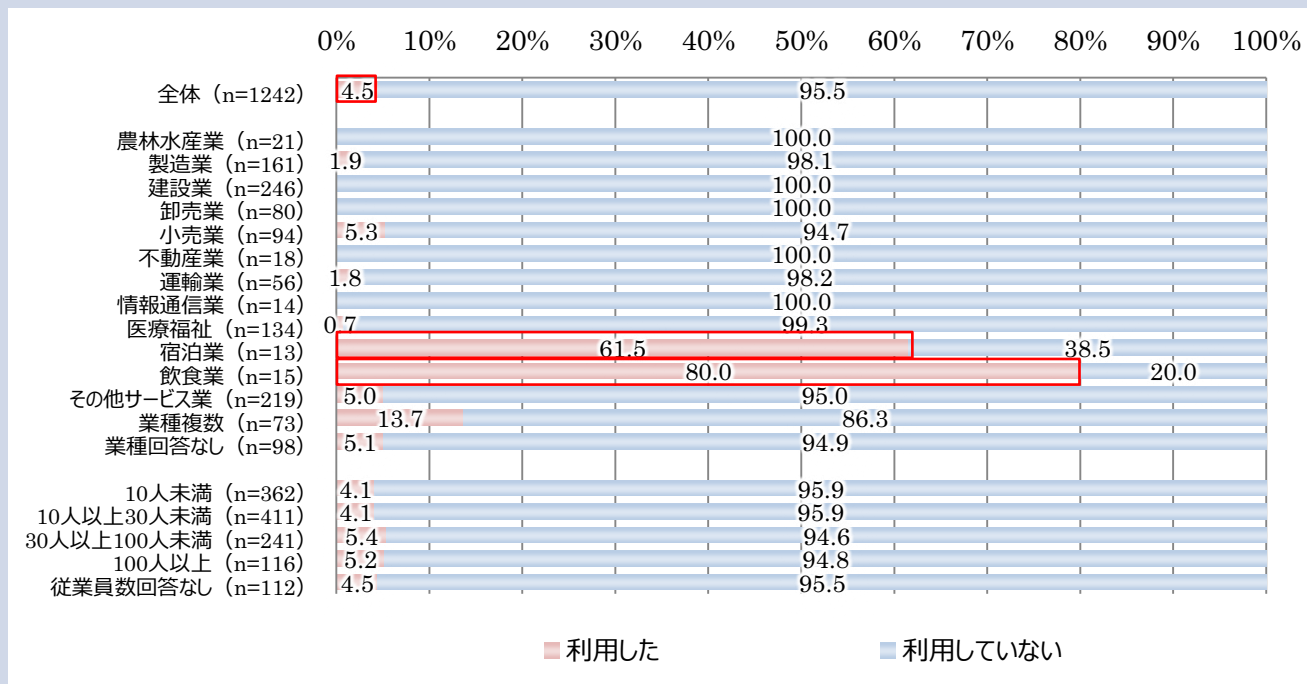
## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑤ 営業時間短縮要請に協力された方への県の支援(営業時間短縮要請協力金)

※飲食店や大規模集客施設(テナント含む)が主な支援対象となっている。

- 全体で約5%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(約62%)、飲食業(80%)の活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約81%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

- 約69%の事業者が「不要だった」、約25%の事業者が「条件不一致」と回答。



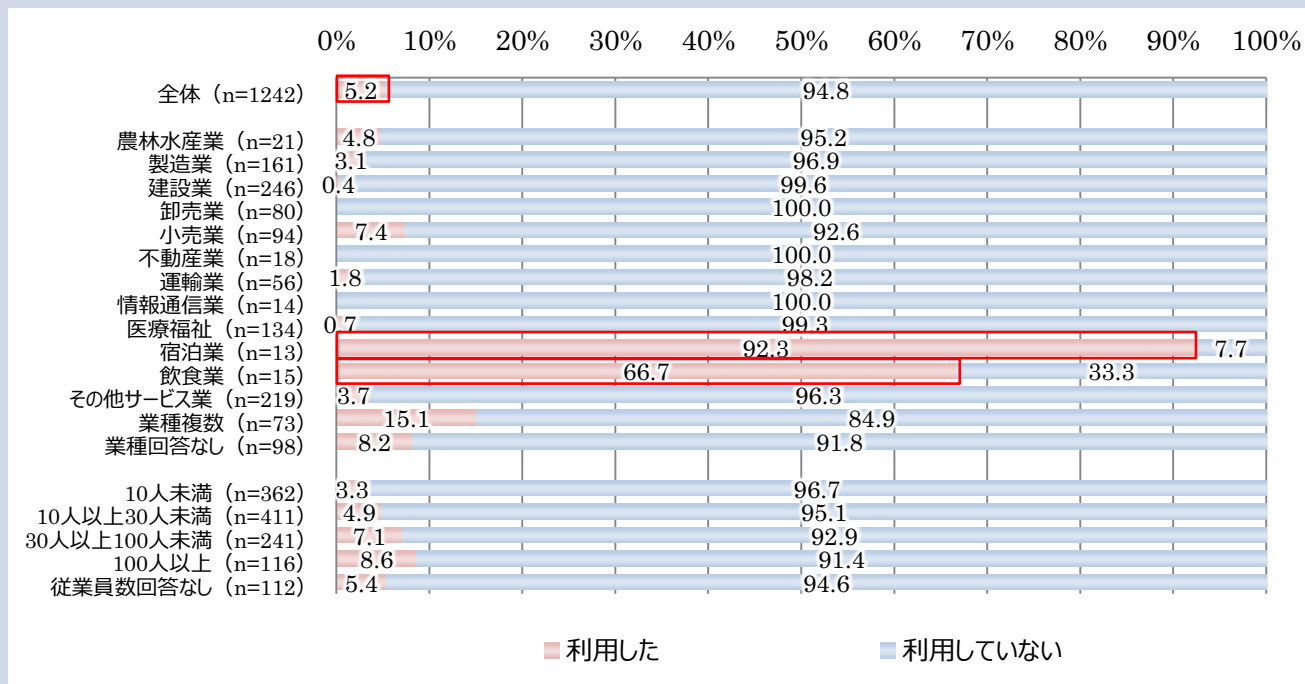
## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑥ 認証店・宿泊施設等における県の感染防止対策支援(衛生管理設備導入等補助金など)

※認証店(飲食店)や宿泊施設が主な支援対象となっている。

- 全体で約5%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(約92%)、飲食業(約67%)の活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約84%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

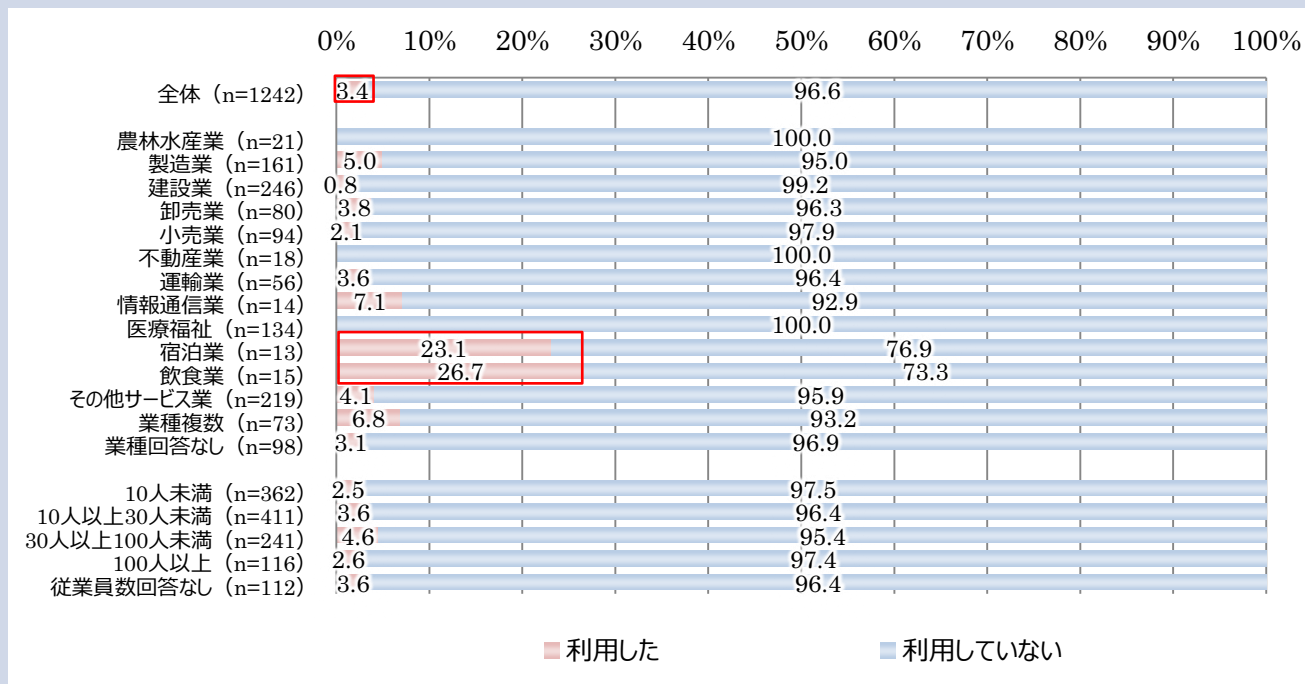
- 約68%の事業者が「不要だった」、約25%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑦ ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みへの国の支援(事業再構築補助金等)

- 全体で約3%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(約23%)、飲食業(約27%)の活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約76%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

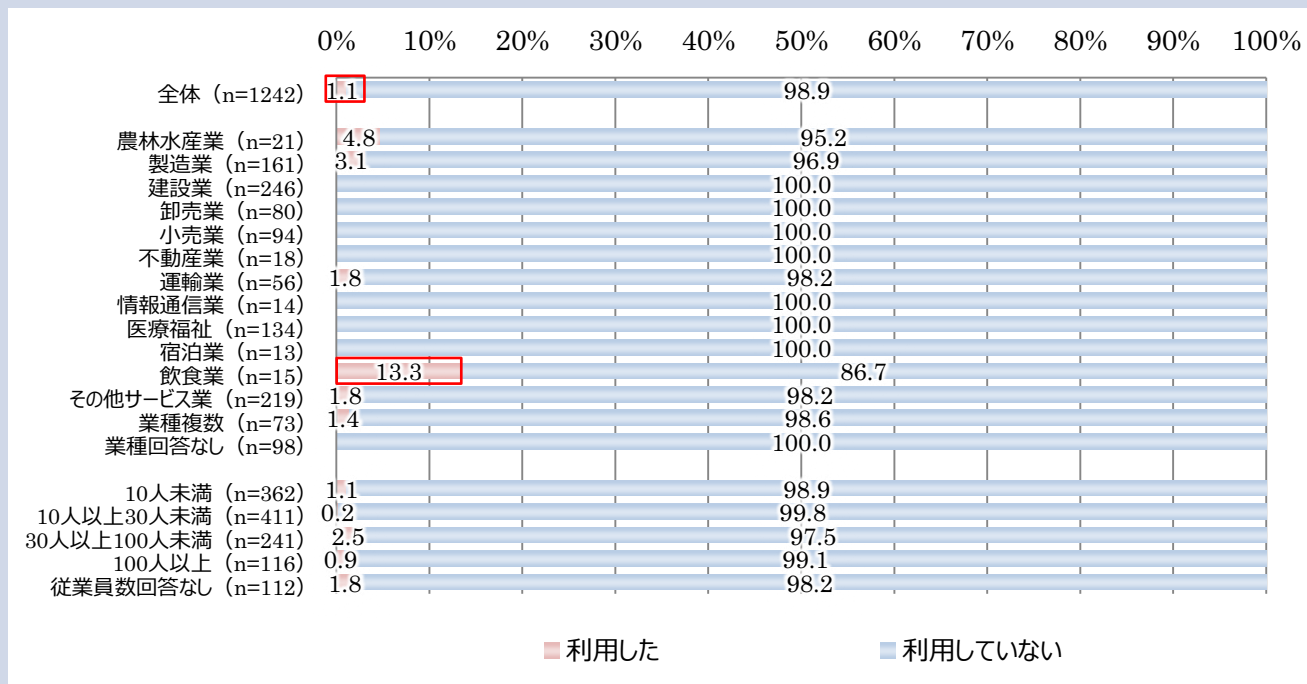
- 約61%の事業者が「不要だった」、約23%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑧ ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組みへの県の支援(中小企業者業態転換等支援事業補助金等)

- 全体で約1%の事業者が活用。
- 業種別では飲食業(約13%)の活用割合が比較的高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約88%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

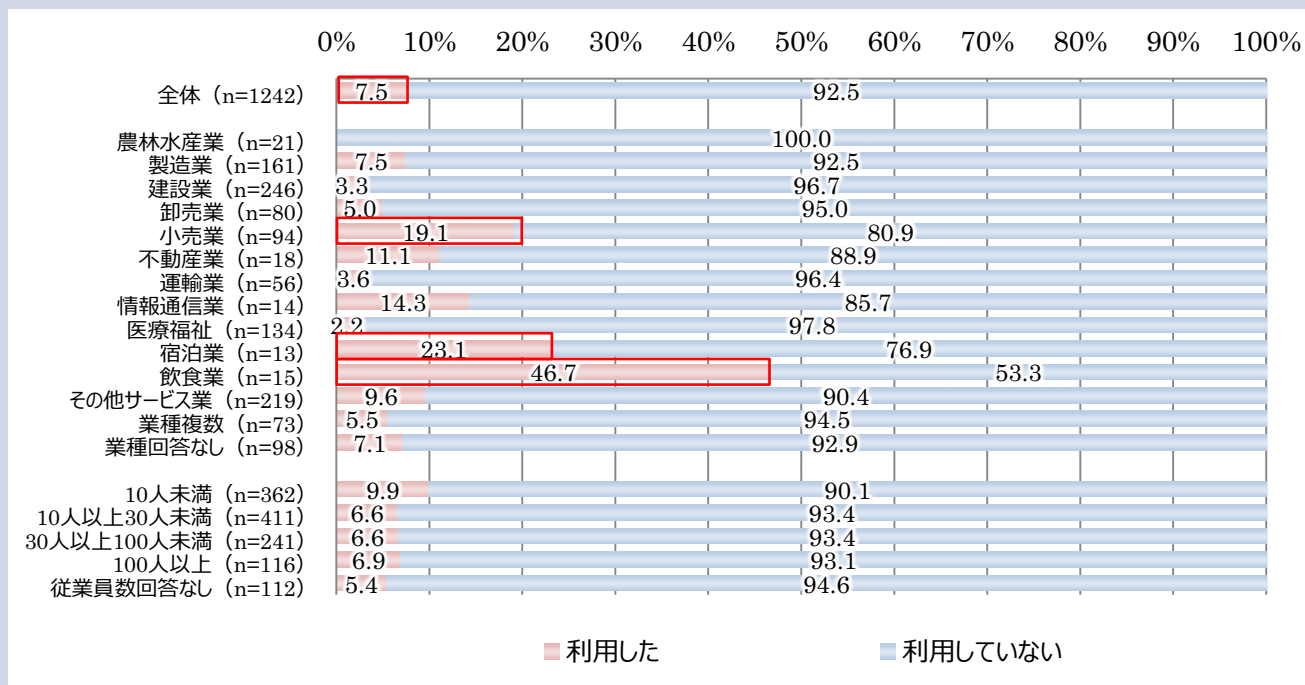
- 約61%の事業者が「不要だった」、約23%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑨店舗維持のための国の家賃支援(家賃支援給付金)

- 全体で約8%の事業者が活用。
- 業種別では小売業(約19%)、宿泊業(約23%)、飲食業(約47%)の活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約91%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

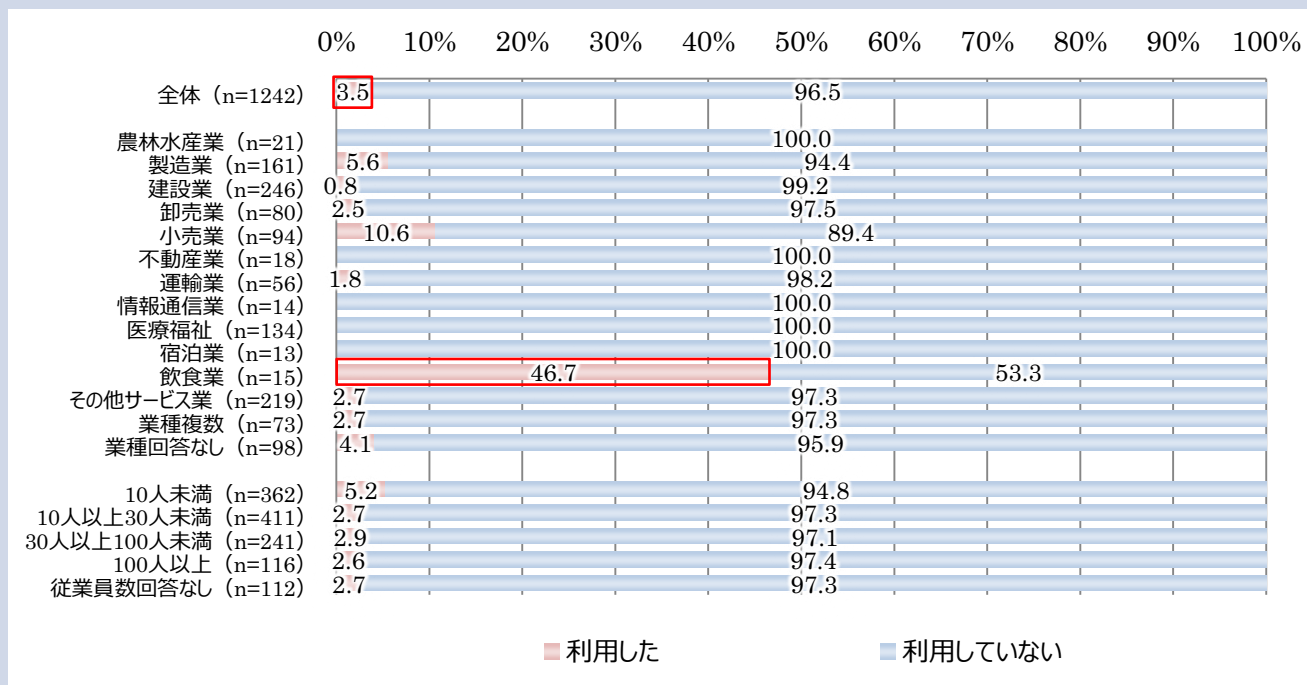
- 約70%の事業者が「不要だった」、約23%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑩店舗維持のための市等の家賃支援(家賃支援金等)

- 全体で約4%の事業者が活用。
- 業種別では飲食業(約47%)の活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約88%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

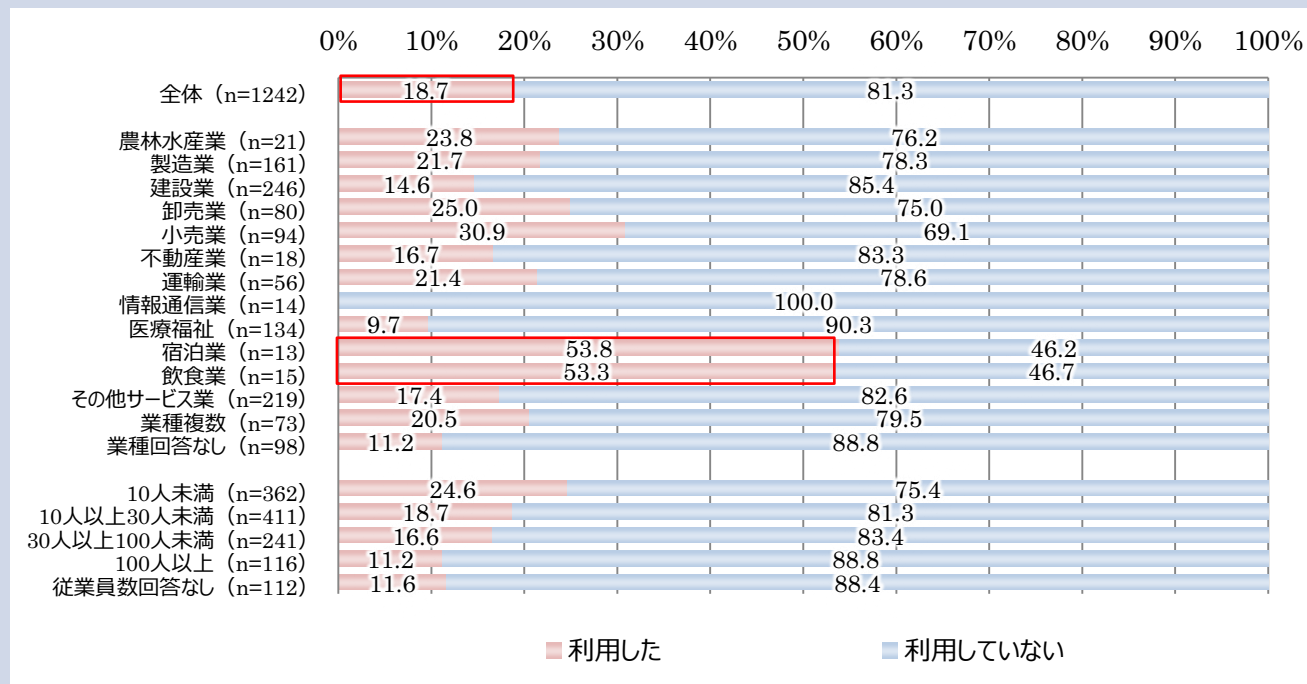
- 約70%の事業者が「不要だった」、約23%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑪ 制度融資等による国の資金繰り支援(日本政策金融公庫からの借入)

- 全体で約19%の事業者が活用。
- 業種別では宿泊業(約54%)、飲食業(53%)の活用割合が高い。
- 規模別では、小さくなるほど活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約91%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

- 約81%の事業者が「不要だった」、13%の事業者が「条件不一致」と回答。

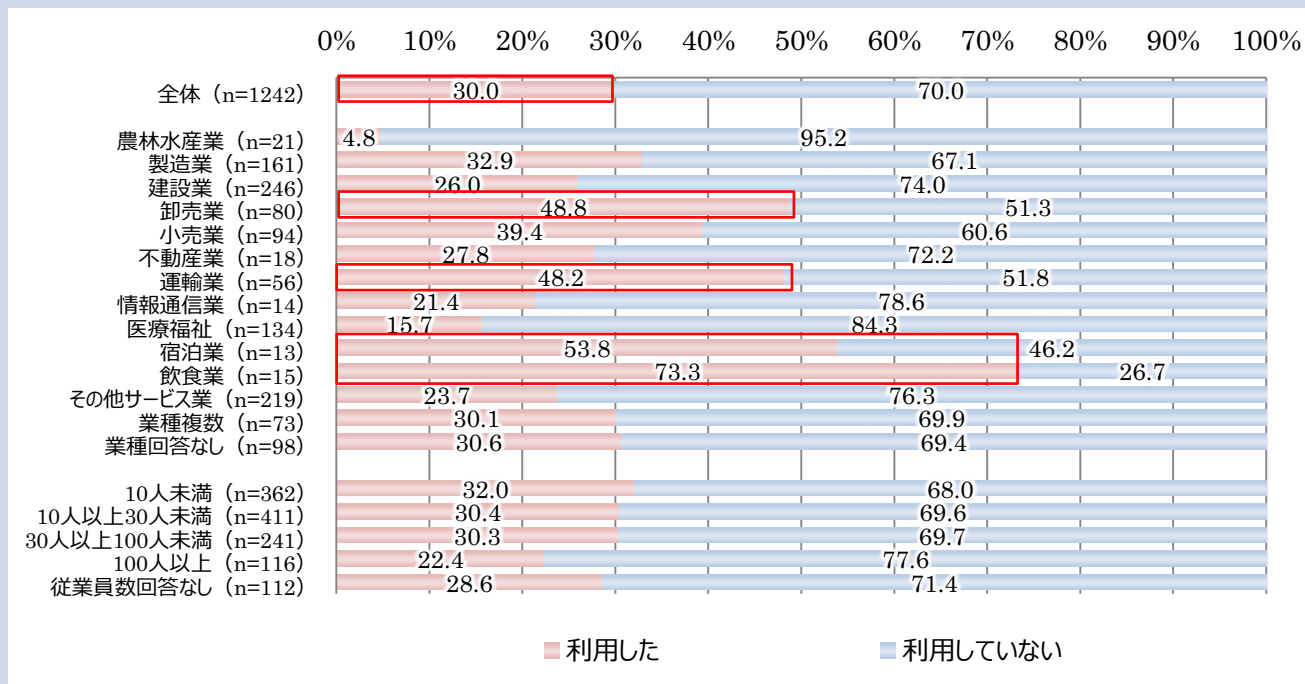


## 2 (2) 支援策の活用(業種・従業員数別)

### ⑫ 制度融資等による県の資金繰り支援

- 全体で30%の事業者が活用。
- 業種別では卸売業(約49%)、運輸業(約48%)、宿泊業(約54%)、飲食業(約73%)の活用割合が高い。

#### 活用の状況



#### 活用した事業者の評価

- 活用した事業者の約88%が「大変有効だった」「有効だった」と評価している。

#### 活用しなかった理由

- 約81%の事業者が「不要だった」、約13%の事業者が「条件不一致」と回答。

## 2 (3) 支援策に対する要望等

### ① 支援策の改善要望

◆ 支援策の改善要望には、支給要件の条件緩和による対象拡大や、手続きの簡素化、事業規模に合わせた支給金額を調整等が多く見られた。

コメント主旨	件数	代表的コメント
支給対象を拡大してほしい	79	➢ 減少の額が少なかった為該当せず。休業要請以外の会社にも対応すべきでは。(宇城・小売業)
		➢ 建設業の売上は月次として定まっていない部分があるので、なかなか適合しづらいのではないかと思う。(宇城・建設業)
手続きを簡素化してほしい	38	➢ 仕入先の個人事業主の高齢者の方が数名、事業復活支援金の対象だったように思うが、手続きの煩雑さにより皆申請しなかったそうなので残念でした。(熊本市・建設業)
		➢ 人手に余裕があれば利用できたかもしれない。(宇城・製造業)
実情に合わせて支給額を調整、増額してほしい	37	➢ 事業規模に対し一律に不満。(阿蘇・宿泊業)
		➢ 施設や納税金額に対して支援金額を変えるべき。(阿蘇・宿泊業)
情報発信を強化してほしい	19	➢ 各種の支援が私共の中小企業に対して不十分であったと思う。今後は新聞テレビで教えてくださることを熱望する。(宇城・卸売業)
今後も支援を継続してほしい	9	➢ 持続化給付金を継続して欲しい。(熊本市・その他サービス業)
その他	9	➢ 売上減少により返済ができず、リスキのお願いをしたが期間が短く今後の返済の大きな課題を残すこととなった。(八代・小売業)

## 2 (3) 支援策に対する要望等

### ② 不足していた・希望する支援策

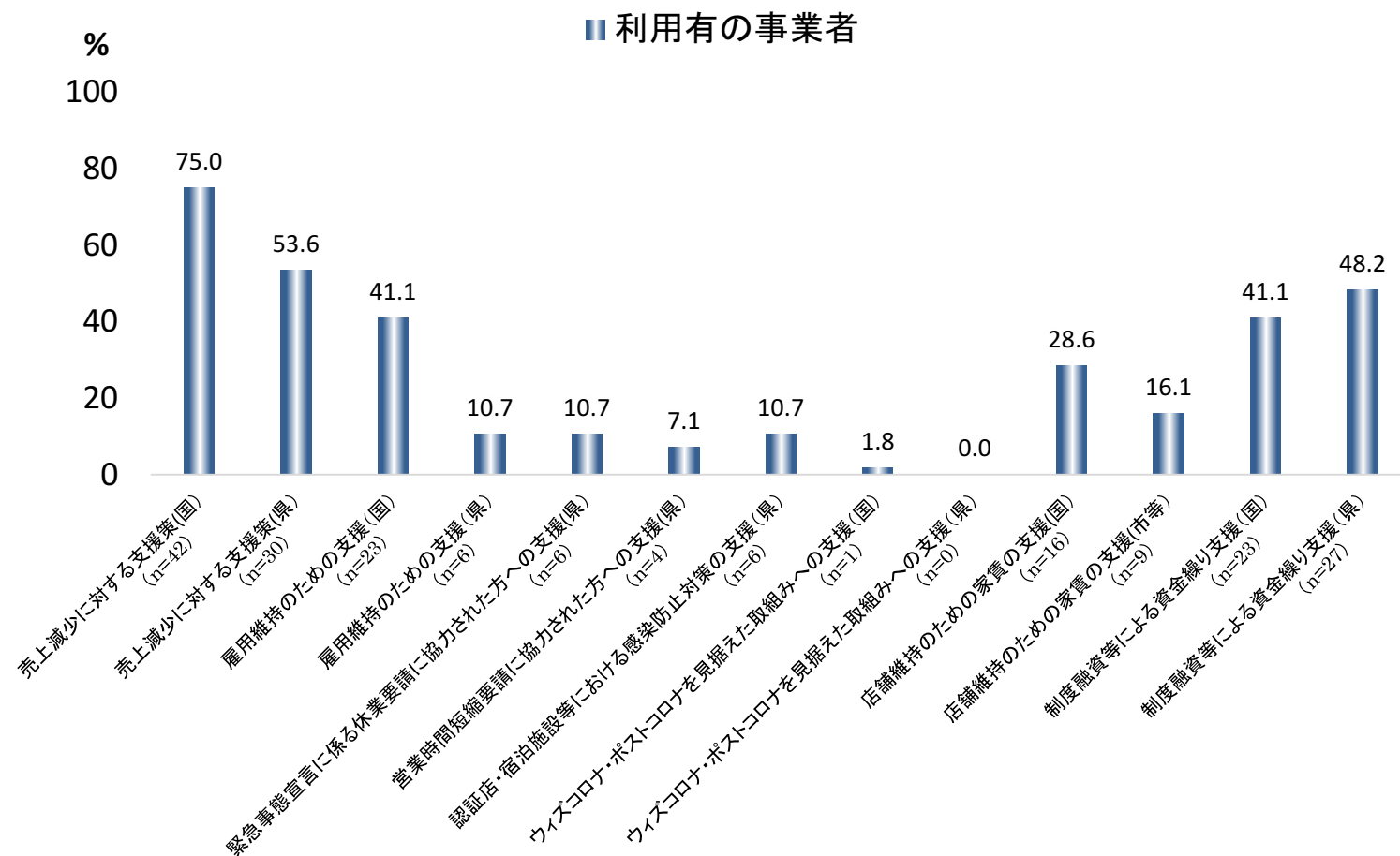
◆不足していた支援策・希望する支援策については、事業者向けの補助金の増額や、感染拡大防止策の強化等の意見が多く見られた。

コメント主旨	件数	代表的コメント(理由)
事業者向けの補助金など	93	➤ 事業維持はできるかもしれないが先がみえない分足りなかった。(熊本市・その他サービス業)
感染拡大防止策 (検査、ワクチンなどを含む)	35	➤ 県外への移動規制。熊本が位置的に九州の中央のため。(熊本市・建設業)
金融面の支援 (融資、返済猶予などを含む)	29	➤ 制度融資の据置期間の延長。コロナの終末が不透明なため。(熊本市・業種複数)
個人向けの生活支援策など	16	➤ 各家庭に対する支援。大変なのは企業だけではない。(上益城・建設業)
人流回復・消費喚起策	12	➤ 継続的な消費対策支援。早期景気回復が見込めず企業の体力も落ちている事から。(熊本市・卸売業)
減税・免税	11	➤ 経営が厳しくなると思うから。(熊本市・建設業)
事業の伴走支援	3	➤ 業態変革までいかないまでもそのアシスタント・コンサルティング(菊池・小売業)
その他	24	➤ 市民への広報。デジタル、紙、TVなど、多様なメディアでの告知。(熊本市・医療福祉)

# 2 (4) クロス分析

## 売上が減少した事業者(小売業) × 各種支援策の利用状況

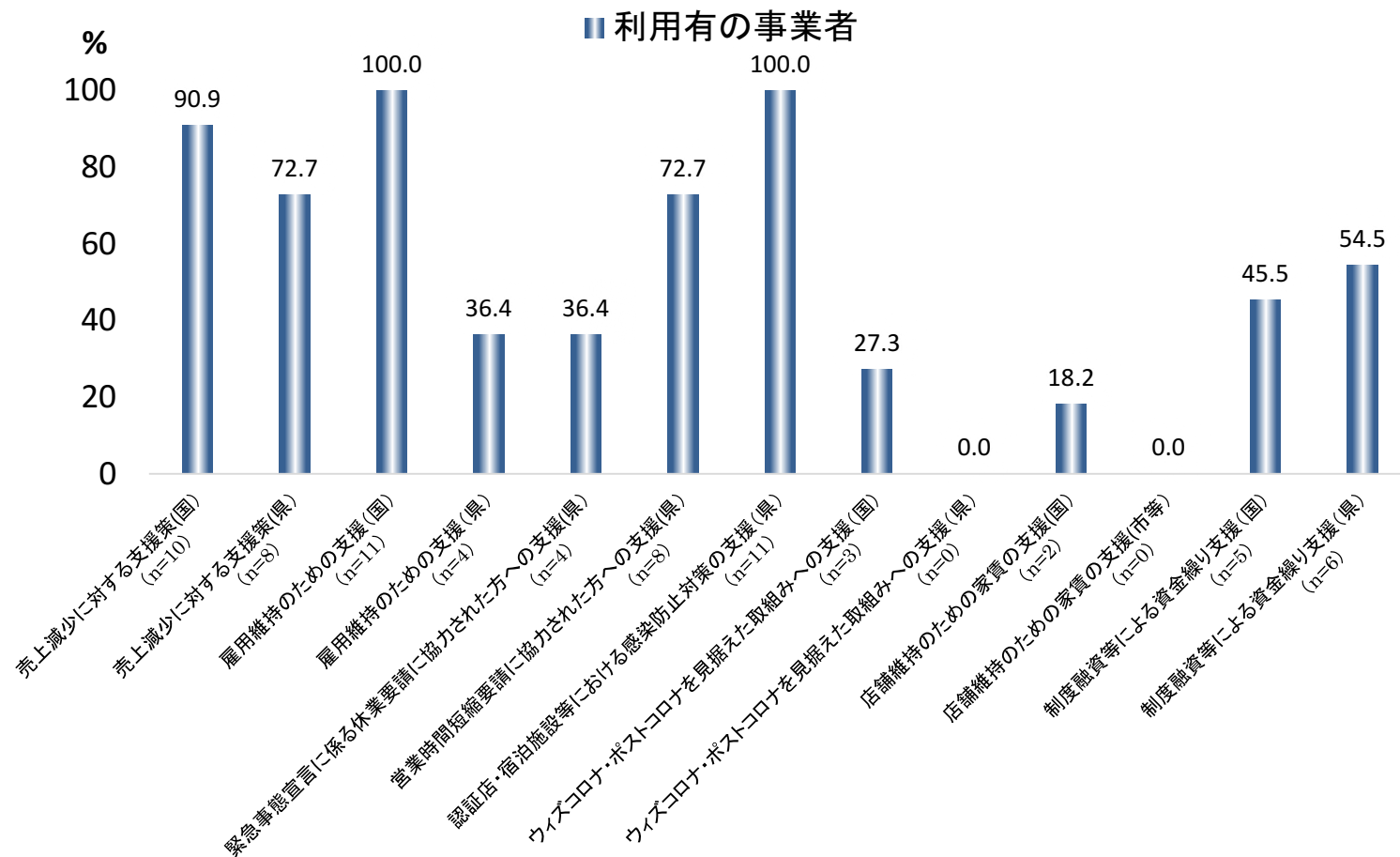
◆現在の売上の状況（コロナ禍前(2019年)との比較)で「大きく減少」「減少」「やや減少」と回答した事業者(小売業)の行政の支援策を利用した割合。



# 2 (4) クロス分析

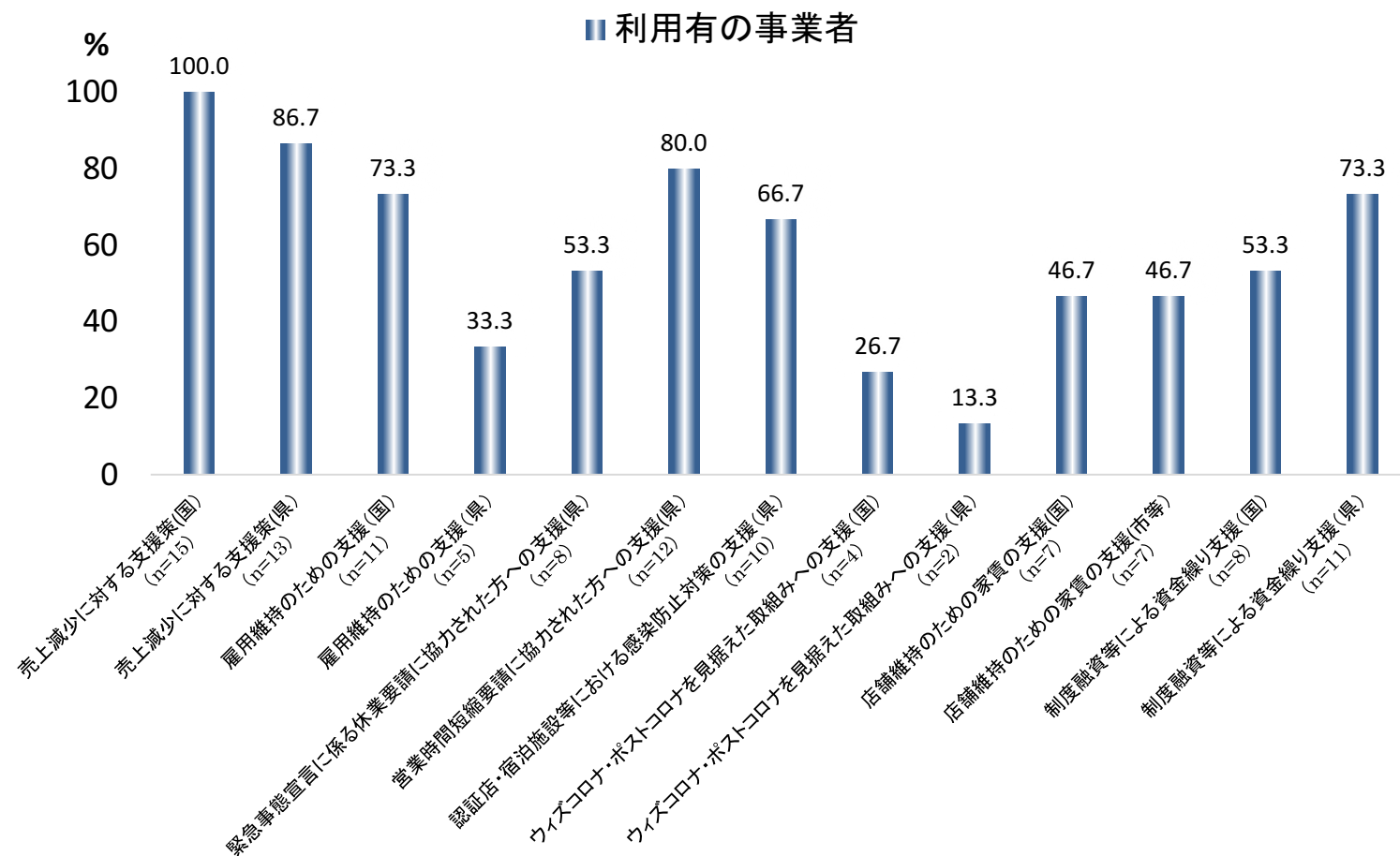
## 売上が減少した事業者(宿泊業) × 各種支援策の利用状況

◆現在の売上の状況（コロナ禍前(2019年)との比較)で「大きく減少」「減少」「やや減少」と回答した事業者(宿泊業)の行政の支援策を利用した割合。



## 売上が減少した事業者(飲食業) × 各種支援策の利用状況

◆現在の売上の状況（コロナ禍前(2019年)との比較)で「大きく減少」「減少」「やや減少」と回答した事業者(飲食業)の行政の支援策を利用した割合。





## 第2章 事業者との意見交換

◆実施期間: R4.4.15～4.26

◆コロナ禍の地域経済の実態を把握するため、県内各地の商工会議所(全9か所)及び商工会(13か所)を訪問のうえ、事業者と意見交換を実施

◆「感染者数の高止まりにより人流が戻っていない」「コロナ禍に原油価格・物価高騰の影響も重なり経営が苦しい」などの意見あり

◆小売業、宿泊業、飲食業、サービス業等を中心に、厳しい状況が続いている

# 1 事業者からの主な意見

## (1) コロナ禍の影響 (2) 燃料・原材料等高騰の影響

	(1) コロナ禍の影響	(2) 燃料・原材料等高騰の影響
飲食業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 「まん延防止等重点措置」解除後も客足は伸び悩んでいる</li><li>➤ 規模が大きい店ほど団体客が減っており影響が大きい</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 原材料費は増加しているが、客が戻りきらない状況での値上げに躊躇される事業者がいる一方、値上げに踏み切った事業者もいる</li><li>➤ 外国産食品、海外からの仕入れ肉が高騰している</li></ul>
宿泊業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 「くまもと再発見の旅」で宿泊客が増加している</li><li>➤ 規模が大きい事業者ほど団体客が減っており影響が大きい</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 電気、ガス、重油、原材料の高騰により利益率が低下している</li><li>➤ 輸入物のエビや魚が入荷せず、メニュー変更を余儀なくされている</li></ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 冠婚葬祭や歓送迎会の中止や規模縮小等で生花の売上げが大きく減少している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ ガソリンスタンドでは、原油価格高騰で仕入値が上がったため、売上は上がったが、利益が出ていない</li><li>➤ LPガスの仕入値が2倍以上になったが、客離れが怖いので値上げができず、今期は赤字になる見込み</li></ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 観光客の減少で売上高も減少</li><li>➤ 味噌・麴などの食品製造業で家庭需要が伸び、売上が増加している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 値上げを実施した事業者がいる一方、小規模事業者は顧客離れを恐れ、値上げができている</li></ul>

# 1 事業者からの主な意見

## (1) コロナ禍の影響 (2) 燃料・原材料等高騰の影響

	(1) コロナ禍の影響	(2) 燃料・原材料等高騰の影響
建設業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 部品調達が間に合わず着工できない、次の工程に進めない事態が発生している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 資材価格の高騰のスピードに発注単価が追いついていない</li><li>➤ ほぼすべての資材(生コン、セメント、ガソリン等)が高騰しており、2~3倍に上昇しているものもある</li></ul>
運輸業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 冠婚葬祭や社会科見学の減少等、タクシーや貸切バスへの影響が大きい</li><li>➤ 団体向けのツアーがないため、バスが全く動かない(観光ではマイカーやバイクを利用することが多くなっている)</li><li>➤ 観光バスやタクシーの運転手を解雇している事業者もいる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ タクシーはガソリン高騰で影響が大きいですが、料金に転嫁できていない</li></ul>
旅行業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 「くまもと再発見の旅」はありがたいが、従来型のツアーが組めず効果が発揮できない</li></ul>	

## 2 行政への要望

	行政への要望
飲食業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 協力金の継続、延期、雇用調整助成金の延期</li><li>➤ 事業規模に応じた支援</li><li>➤ 固定資産税の減免と家賃補助</li><li>➤ 借入れ条件変更や据置期間の延長</li><li>➤ 消費マインドを掻き立てる施策</li><li>➤ 認証店・非認証店との明確な差別化</li><li>➤ コロナに関係なく経済を回すという強いメッセージの発信</li></ul>
宿泊業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 「くまもと再発見の旅」の延長</li><li>➤ 事業規模に応じた支援</li><li>➤ 外国人労働者の確保の円滑化</li><li>➤ 経済を回すことが大事との情報発信</li></ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 販売量の減少(利益減少)を支援の対象に</li><li>➤ 飲食店以外への支援策の拡充</li><li>➤ イベントの実施も含めた県産酒販売支援</li><li>➤ 事業者が対応するための時間的猶予をもった「まん防」適用・延長</li></ul>

## 2 行政への要望

	行政への要望
製造業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 飲食店の取引事業者への支援金給付</li><li>➤ 穀物原料高騰対策</li><li>➤ 倒産防止支援や事業承継支援</li></ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ アフターコロナの景気対策</li></ul>
運輸業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 交流人口を増やす支援策の強化</li><li>➤ 経営維持の支援と雇用維持の支援</li><li>➤ 貸切バスを利用した旅行・視察への補助</li><li>➤ 利子補給や保証料の補助</li></ul>
旅行業	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 旅館・ホテル等への直予約ではなく、旅行会社を通じた割引施策の実施</li><li>➤ 全国版のGOTOトラベル復活</li><li>➤ 感染症特別貸付、中小企業向け資金繰り支援の継続、据置期間延長</li></ul>

## 第3章 ホテルへのアンケート

- ◆実施期間：R4.4.21～5.10
- ◆コロナ禍の地域経済の実態を把握するため、県内のホテル事業者へアンケートを実施
- ◆2021年の売上は、全体としては2019年比で約4～5割と依然厳しい状況
- ◆最も影響を受けている部門は宴会部門
- ◆規制や制限の緩和、助成金の継続・増額を望む意見が見られる

# 1 売上の状況とコロナ禍への対策

	ホテルアンケート結果
売上	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 2020年の売上は、全体としては2019年比で約3～4割と厳しい状況</li><li>➤ 2021年の売上は、全体としては2019年比で約4～5割と、2020年からは若干回復するも、依然厳しい状況</li><li>➤ 最も影響を受けている部門は宴会部門</li></ul>
コロナ禍への対策	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 資本関係：減資</li><li>➤ 業務・サービス内容の変更：サービスプランの新設、業務改善、業務委託内容の見直し、経費削減（委託清掃見直し）、レストラン営業形態縮小、アクリルパテーション設置（主に料飲部門）、レストランのテイクアウト商品の増設、ミニマムな人員で働けるよう業務改善</li><li>➤ 設備の見直し：館外店舗の退去、設備投資の1年延期、家賃の交渉</li></ul>



## 2 お困りごと並びに行政への要望

	ホテルアンケート結果
お困りごと	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 観光需要策</li><li>➤ 資金繰りや経営に関する支援</li><li>➤ 助成金</li><li>➤ その他(需要の低下による正社員、準社員の離職、今後の需要に対応するための人員確保)</li><li>➤ その他(一般宴会が開催できないとホテルの売り上げが大きく増加しない。会議のみではなかなか難しい)</li></ul>
行政への要望	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 規制や制限の緩和</li><li>➤ 助成金の継続、増額(売上減少、備品など)</li><li>➤ 助成金の新設(設備投資への助成など)</li></ul>